

総合政策研究科アドミッション・ポリシー

地域社会から国際社会に至るまで、現代社会の抱える諸問題は、年々複雑さを増しています。また、平成 23 年 3 月の東日本大震災からの復興は、わが国および地域にとって最重要課題であり、英知を尽くしたあらゆる対策が求められています。これらの諸問題を解明して根本的に解決するためには、従来のような細分化された一学問分野の知識だけでは十分ではありません。いくつかの学問分野の要素を取り入れ、複眼的で独創的な視座からの知識・手法が必要とされます。そこで、総合政策研究科では、震災・復興をはじめとする国内外の諸問題に即応するため、学際的な分野・領域構成により、公共政策や企業における先見的な経営方針を策定・評価できる人材、環境・地域問題に対する専門的調査・分析能力をそなえ、高度かつ総合的な学識を持ち社会に貢献できる人材の養成を目指しています。

以上の視点から、博士前期課程においては、「現代社会の法」、「企業と経済」、「地域変動と住民生活」、「防災と地域整備」および「生態・景観と環境管理」の分野が設置されています。さらに、平成 18 年度からは、公共政策に関する専門的能力を備えた人材育成のため、「公共政策特別コース」が創設され、5 つの分野と 1 コースを擁しています。

博士後期課程においては、さらに総合的な視点に立脚した学問分野の創造と、現実の諸課題解決に向けた実践的な教育研究を目指し、上述の現代社会の法、企業と経済および公共政策特別コースの 3 分野を統合した「行政・経営政策領域」と、地域変動と住民生活、防災と地域整備および生態・景観と環境管理の 3 分野を統合した「環境・地域政策領域」が設けられています。

これまで述べてきた研究・教育に対する基本的な考え方から、本研究科では次のような人材の入学を求めています。

- 震災および復興に関する調査研究を通じて、地域社会に貢献したい人。
- 法・経済・経営政策や地域・環境政策に関する専門的知識の修得を目指す人。
- 地方自治体等の公的領域や企業等の民間分野において、公共政策や経営方針の策定や、その適切な実施・評価の可能な専門性を修得したい人。
- 社会の新たな担い手として期待の大きい NPO・NGO などで、幅広い見識を修得し高度な専門職能を發揮したいと考えている人。
- 社会人としての実践・実務経験と学問的知識・理論体系との整合性を相互にフィードバックすることにより、さらなるステップアップを図りたい人。